

新待機児童ゼロ作戦に基づくニーズ調査

<調査結果>

■目次■

I. はじめに	1
1. 調査目的	1
2. 調査対象	1
3. 調査時期	1
4. 調査事項	1
5. 調査方法及び系統	1
①調査方法	1
②調査系統	1
6. 調査回収数	2
II. 家庭類型集計結果	3
1. 基本家庭類型	3
2. 詳細家庭類型集計結果	7
3. 現在の家庭類型別潜在家庭類型 クロス集計結果	11
III. サービス利用意向集計結果	19
1. 平日日中の保育ニーズ：現在の利用率，利用意向	19
2. 他のサービスニーズ：利用意向のみ	21
IV. 潜在サービスニーズ量推計：平成 29 年度	22
1. 就学前児：平日日中の保育ニーズ	22
2. 就学児：放課後保育ニーズ	24
3. 就学前児：病児・病後児保育	25
V. 参考資料	26
1. 単純集計	26
2. クロス集計	49
①クロス集計	49
②クロス集計（都市規模別）	63
③クロス集計（数量データの 카테고리分布）	99
3. 調査票	121

I. はじめに

1. 調査目的

新待機児童ゼロ作戦では、将来の就業希望に応じた潜在需要を踏まえ、保育サービスや放課後児童クラブの量的拡充を図るため、平成29年度までを目標として整備を進めることとしている。本調査は、この保育を中心としたサービスの利用状況や潜在需要も含めた利用希望などの実態を把握し、「新待機児童ゼロ作戦」に基づく保育サービス等の利用目標量や施策の立案を行うための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象

各自治体の10歳未満の児童を有する世帯数を勘案し、必要標本世帯数を自治体毎に無作為に抽出した世帯を客体とし、103（政令市17、中核市15、東京特別区5、一般市町村66）の自治体から回収した。政令市についてはすべて、中核市及び特別区については国において任意に抽出、一般市町村は、人口規模別あるいは都市部・郡部別に各都道府県において任意に抽出した。

この任意に抽出した自治体において、就学前児、就学児童を対象とした2種類の調査を実施しており、潜在需要量の推計に際しては、就学前児童は生年が平成14年～平成20年（うち0～2歳の区分では平成18年～平成20年、3～6歳の区分では平成14年～17年）、就学児童は生年が平成11年～平成14年を対象としている。

3. 調査時期

平成20年8月

4. 調査事項

世帯の状況、父母の就労状況、就労希望、保育サービス利用時間・種類、今後の利用希望、育児休業制度の利用状況、放課後児童クラブの利用状況 等

5. 調査方法及び系統

①調査方法

市町村（特別区を含む）を通じて、あらかじめ抽出された世帯に調査票を配付し、児童の保護者が調査票に記入した後密封し、市町村が回収。

②調査系統

厚生労働省——市町村（特別区含む）——世帯

6. 調査回収数

206,991 (回収率52.4%)

(うち、修学前児童用122,558、就学児童用84,433)

II. 家庭類型集計結果

1. 基本家庭類型

就学前児の現在の家庭類型においては、「タイプ D. 専業主婦(夫)」家庭の割合が 47.0%でもっとも高い。次いで、共働きの「タイプ B. フルタイム×フルタイム」家庭が 24.1%、「タイプ C. フルタイム×パートタイム」家庭が 21.1%の順で割合が高くなっている。

短期的な潜在家庭類型(すぐにでも働きたい)は、現在の家庭類型から、現在働いていない女性で「すぐにでも働きたい」という女性の、パートタイムあるいはフルタイムへの移行希望と、現在、パートタイムの女性のフルタイムへの移行希望を反映させたものだが、「タイプ D」の割合が約 10%減少し、タイプ C、E、F がわずかずつだが減少し、「タイプ B」が13%増加する。パートタイムからフルタイムへの移行希望は、「希望がある」という人だけではなく、「希望があるが予定はない」という人も含めて反映させているため、フルタイムが大幅に増加する結果となっている。「タイプ A. ひとり親」家庭と、「タイプ G. その他」家庭は、設計上、現在と潜在家庭類型間の移行はない。

中長期的な潜在家庭類型(子どもが大きくなったら働きたい)は、現在働いていない女性で「すぐにでも働きたい」人に加えて、「子どもが大きくなったら働きたい」という希望まで反映させた結果、「タイプ D」が、現在家庭類型の 47.0%から 6.3%にまで約 40%減少している。この減少分の多くは、「タイプ C. フルタイム×パートタイム」家庭に移行し、「タイプ C」は現在家庭類型の 21.1%から 46.0%へと2倍以上に増加し、もっとも割合の高い家庭類型となっている。「タイプ B」も短期的な潜在家庭類型からさらに、わずかではあるが増加する。

<就学前児:0～6歳>

	現在	潜在	
		すぐにでも	子どもが大きくなったら
タイプ A ひとり親	5,851 (5.0%)	5,851 (5.0%)	5,851 (5.0%)
タイプ B フルタイム×フルタイム	28,176 (24.1%)	43,266 (37.0%)	47,053 (40.2%)
タイプ C フルタイム×パートタイム	24,636 (21.1%)	22,663 (19.4%)	53,735 (46.0%)
タイプ D 専業主婦(夫)	55,000 (47.0%)	42,218 (36.1%)	7,409 (6.3%)
タイプ E パート×パート	563 (0.5%)	419 (0.4%)	592 (0.5%)
タイプ F 無業×無業	489 (0.4%)	298 (0.3%)	75 (0.1%)
タイプ G その他	2,200 (1.9%)	2,200 (1.9%)	2,200 (1.9%)
全体	116,915 (100.0%)	116,915 (100.0%)	116,915 (100.0%)

就学児でみると、現在の家庭類型では、「タイプ C. フルタイム×パートタイム」家庭が 33.6%でもっとも多く、次いで、「タイプ D. 専業主婦(夫)」家庭が 31.7%、「タイプ B. フルタイム×フルタイム」家庭が 22.2%の順で割合が高くなっている。就学前児と比較して、「タイプ D」の割合が低く、「タイプ C」の割合が高いのが就学児の特徴である。

短期的な潜在家庭類型では、「タイプ D」と「タイプ C」がそれぞれ 10%弱減少し、「タイプ B」が 20%弱増加する。短期的な潜在家庭類型では、「タイプ B」がもっとも割合の高い家庭類型となっている。

中長期的な潜在家庭類型では、「タイプ D」が、現在の 31.7%から 6.9%まで減少し、短期的な潜在家庭類型では減少した「タイプ C」が、現在家庭類型の 33.6%よりも高い 40.0%へと増加する。「タイプ B」も、短期的な潜在家庭類型から、さらにわずかではあるが増加するため、「タイプ B」がもっとも割合の高い家庭類型となる。

<就学児：～9歳>

	現在	潜在	
		すぐにでも	子が大きくなったら
タイプ A ひとり親	6,022(9.0%)	6,022(9.0%)	6,022(9.0%)
タイプ B フルタイム×フルタイム	14,803(22.2%)	26,653(40.0%)	27,273(41.0%)
タイプ C フルタイム×パートタイム	22,379(33.6%)	16,918(25.4%)	26,632(40.0%)
タイプ D 専業主婦(夫)	21,104(31.7%)	14,918(22.4%)	4,606(6.9%)
タイプ E パート×パート	403(0.6%)	267(0.4%)	310(0.5%)
タイプ F 無業×無業	195(0.3%)	128(0.2%)	63(0.1%)
タイプ G その他	1,660(2.5%)	1,660(2.5%)	1,660(2.5%)
全体	66,566(100.0%)	66,566(100.0%)	66,566(100.0%)